

JILPT 資料シリーズ

No. 47 2008年 8月

第8回日韓ワークショップ報告書

地域雇用創出の現状と課題： 日韓比較



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

第8回日韓ワークショップ報告書
地域雇用創出の現状と課題：日韓比較

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

労働政策研究・研修機構では毎年、韓国労働研究院（KLI）と協力して、日韓両国に共通する労働政策課題を取り上げて議論し、相互の研究の深化を図ることを目的に「日韓ワークショップ」を開催している。2008年のワークショップは「地域雇用」をテーマとして6月17日、東京で開催した。

当機構においては「地域雇用」を昨年4月から新たにスタートした5年間の第2期中期計画の中で重点的研究課題の1つとして取り組んでいる。一方、韓国においても「地域雇用」は、ソウル首都圏への経済集中を緩和させ、各地域の均衡的な発展を促す政策の一環と位置づけられ、KLIもこの課題の研究を精力的に進めている。

日本においては、1990年代初めのバブル経済崩壊後の長期的な不況を克服し、2002年を底として経済は回復してきている。労働市場をみると、2002年の完全失業率5.4%の最悪期を脱して以来、今日まで雇用情勢は好転、この4月の失業率は4.0%となっている。しかしながら、雇用情勢を地域別にみると、依然として厳しい地域と良好な地域の間に大きな格差が生じている。

雇用が厳しい地域と良好な地域を産業別従業者構成比で比較すると、厳しい地域は、製造業の集積が弱い反面、卸売・小売業、サービス業といった第三次産業、公共投資に関連した建設業、医療・介護保険に関連した医療・福祉といった政府依存型産業の占める割合が高くなっており、一方、雇用情勢の良好な地域は、製造業の比重が高くなっている。このように日本の場合、雇用情勢の地域間格差は、産業構造の側面からみる限り、製造業の占める割合が高いか、第三次産業、政府依存型産業の占める割合が高いかの違いが、大きく影響しているように思われる。

ワークショップでは両研究機関の研究員がこうした地域雇用に関する日韓両国の現状と課題をこれまでの研究成果に基づいて報告し、課題の解決に向けた意見交換を行った。

本報告書はワークショップの報告論文を収録したものである。これが今後の地域雇用に関する研究の一助となれば幸いである。

2008年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

目 次

【第1セッション】

「韓国の地域雇用・能力開発政策推進の背景と今後の課題」
（キム ジュソプ 韓国労働研究院研究委員） …………… 1

「日本における地域雇用創出の現状と今後の課題」
（渡邊 博頭 労働政策研究・研修機構主任研究員） …………… 15

【第2セッション】

「新しい地域雇用ガバナンスと政労使の課題」
（ジョン ミョンスク 韓国労働研究院研究委員）
（イム サンフン 漢陽大学校経営学科教授） …………… 39

「職安統計から見た失業要因の分解と政策的議論—地域ブロック別分析を中心として」
（大谷 剛 労働政策研究・研修機構研究員） …………… 53

プログラム …………… 78

出席者リスト …………… 79